

2月の道内景況

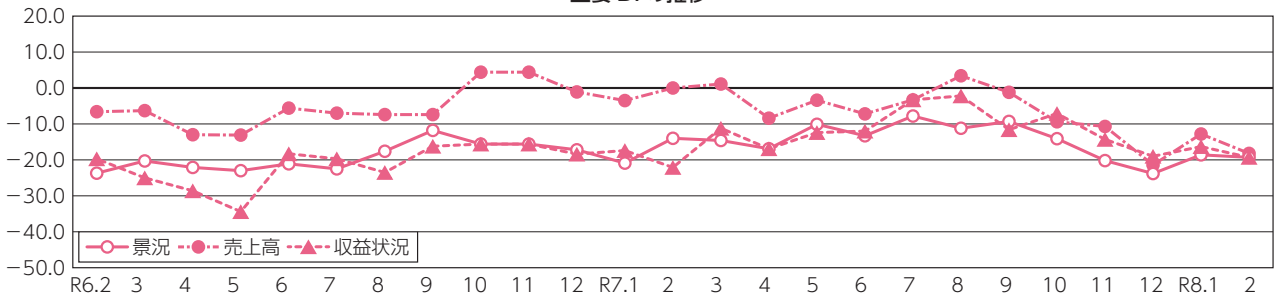
情報連絡員レポート

販売価格上昇も収益増加に結びつかず、設備投資等への影響もあり苦慮。また、大雪が冬のイベントに影響。

概況

主要DIの推移は、前年同月との比較で、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが減少した。また、1月から2月の推移は、「売上高」、「収益状況」については増加し、「景況」は減少した。情報連絡員によると、製造業では、人手不足を補うため積極的に設備投資を行っている業種がある一方、設備投資の余裕がない、設備導入の原資を確保のための価格設定が必要などの声も寄せられた。また、価格改定の状況が厳しい、販売価格が上昇しても各コストの上昇により、収益の好転につながらないといった報告があった。非製造業では、道央圏で先月に引き続き、大雪による仕入や人出、売上などへの影響が見られたと複数の報告があったほか、例年に比べて降雪量が少なかった地域でも、地場の業種への影響を不安視する声も寄せられた。また、物価高騰が背景となり、売上高は上がっているものの収益の増加につながらないとの報告があった。

主要DIの推移



景況天気図 (前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業			天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気の表示は凡例のとおりです。
	1月	2月	前月比	1月	2月	前月比	1月	2月	前月比	
業界の景況	△19.3	△21.8	△2.5 ↓	△19.4	△23.1	△3.7 ↓	△19.3	△21.2	△1.9 ↓	(凡例) 30以上 ☀️ 10~29 ☁️ 9~△10 ☁️ △11~△29 ☔️ △30以下 ☔️
売上高	△18.2	△11.5	6.7 ↑	△22.6	△7.7	14.9 ↑	△15.8	△13.5	2.3 ↑	
収益状況	△19.3	△14.1	5.2 ↑	△26.0	△19.0	7.0 ↑	△15.8	△11.5	4.3 ↑	
販売価格	21.6	20.5	△1.1 ↓	16.1	19.2	3.1 ↑	24.6	21.2	△3.4 ↓	
取引条件	△2.3	△1.3	1.0 ↑	3.2	7.7	4.5 ↑	△5.3	△5.8	△0.5 ↓	
資金繰り	0.0	0.0	0.0 →	0.0	0.0	0.0 →	0.0	0.0	0.0 →	
雇用人員	△12.5	△15.4	△2.9 ↓	△9.7	△11.5	△1.8 ↓	△14.0	△17.3	△3.3 ↓	

製造業

食料品

- 流水到来時期であり、沿岸漁業は3月11日まで休漁中。
- 水産加工工場は冷凍保存しておいた帆立や魚を加工処理し工場を稼働させている。(網走)

- 味噌・醤油出荷量 (前年対比)

味噌出荷量	道内単月出荷量(令和8年1月)	
	道内累計出荷量(令和7年1月~12月)	96.4%
道内累計出荷量(令和7年1月~12月)	96.8%	
全国累計出荷量(令和7年1月~12月)	101.8%	
醤油出荷量	道内単月出荷量(令和8年1月)	99.3%
	道内累計出荷量(令和7年1月~12月)	97.0%
	全国累計出荷量(令和7年1月~12月)	98.4%

- 令和8年1月単月の道内出荷量は、前年比、味噌は悪く、醤油については若干下回った。
- 令和7年度の年間出荷量(1月~12月累計)は、道内の場合、味噌・醤油ともに前年より悪く、全国平均と比較しても悪い結果となった。味噌

の場合、前年対比で全国の年間出荷量が増加している。物価高騰による節約志向から、本州では内食が増えているとの報告も上がっていた。ただし、北海道は出荷量減。未確認だが、お米の価格の上昇で、麺類、パンの消費量が増えているとの話もある。

- 味噌の場合、令和7年産の原料米の大幅な高騰で、令和8年度も味噌の価格改定が予想される。(全道)

- 年末からの受注減の関係で若干売上増。(函館)

- 原材料(特にこんにゃく粉)の上昇により収益状況が悪化している。価格転嫁も厳しい環境が続いている。(札幌)

- 以前獲れていた魚種の変化、南の魚種の漁獲が増えつつある中において、水産加工は転換期ともいえる。地元で獲れる魚だけでは雇用維持が難しい状況であり、設備投資並びに賃上げの余裕がない。

- 食料品だけの消費税廃止は、他の物価高騰であまり意味をなさないような気がする。給付付き税額控除は、所得税の基準を決めると収入を抑える方向に進む。また逆進性が加速するのではと思われる。(函館)

木材・木製品

- 2月の原木の工場への入荷は各地区で不足感がある。道南、道北地方の生産事業の遅延により、出材量の減少、大雪による除雪体制の遅れ、運

材車の手配等が整わないなど工場側の苦悩が続いている。

- 道南方面の生産体制に問題が生じ、来年以降の需給に大いに問題がある。
- 本州のカラマツ原木に不足感が出ており、道内カラマツの4m採材が功を奏し、価格が上がり争奪戦となっている一方で、国有林材のトドマツ一般材については最近落ち着きを取り戻しつつある。また、札幌圏におけるアカエゾ、エゾマツについては苦戦が続いており、不調となっている。
- 木質バイオマス原料については順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向である。
- 国産スギの原木価格については一部地域で上昇傾向にあり、これに伴って、道南スギの価格も回復の兆しが見えてきたところ。4m材の採材で販路を開拓したことが結果につながったと評価をしている。
- トドマツ製材市況は、先月に引き続き景気後退等の影響により、新規住宅需要が前月に比べ減少しており、非住宅、土木資材については多少の動きがあるが、価格は弱気配～保合の状況にある。
- カラマツについてはアメリカの日本に対する関税が一旦落ち着き、梱包材の受注が入ってきた工場もあり、ここにきて価格が一気に上がっている。エゾ・トドマツは弱含みで推移している。
- 合板は、東日本についてはカラマツの原木不足、西日本ではスギの原木不足であり、このことで北海道の需要の回復につながってきしたが、東日本のスギの価格が暴落し、道内にも安い単価のスギ製材品が多く出回っており、各工場は脅威に感じている。
- 木材業界に限らず、設備更新には今までの投資金額の5割増しが当たり前になってきている。したがって、設備更新ができるような単価設定を考えていかなければならない。
- 新規の木材(製品)需要先の開拓が急がれると考える。概ね全ての林産業界は国内向けの建築、土木、産業用(パレット・梱包)に向けての販売となっているが、特に建築向けでは販売先が寡占化していることで価格決定権を失っており、昨今のインフレ下でも木材だけが価格を上げられない状況となっている。
- 建築需要の低迷長期化による中小工務店の廃業・担い手減少。
- 原木運送業者の人材不足(ベテラン高齢化)による入出荷遅れで、生産活動の遅延・収益低下と輸送コスト高騰。
- 地方企業の人材不足(人員数、技術力)。
- 生産設備老朽化に対する設備維持・更新(機械入手・修繕に要する期間が不透明)。(全道)
- 2月も受注は前年とほぼ変わらない数量となった。3月、来年上半年も受注は変わらず推移していく見通し。しかし原木の入荷は3月前半で一段落するため、4月以降不足になる可能性がある。(十勝)

紙・紙加工品

- 日銀物価指数に続き、2月の日経商品市況がライナ・中芯ともに10円値上がりした。このことにより停滞していた製品価格への転嫁が進展しそうである。(全道)

窯業・土石製品

- 今月の出荷量は昨年同期と比べて、官庁工事において大きく伸びたことにより全体で37%ほど増えた。しかし昨年同期の累計出荷量は依然として低い状況。
- 2月13日に組合工場の若手技術者の実地業行及び中間管理職の実地評価の研修会を開催した。(釧路)

- 販売価格は一定の上昇が見られるものの、公共事業の減少や生産コストの上昇等により売上や収益の好転には至っていない。
- 安価な再生骨材普及による天然砂利の需要減少も顕著となっており、中小零細事業者の経営を圧迫している。(全道)

鉄鋼・金属

- 自動車向けはやや悪い、上下水道向けは普通、建設機械はやや悪い、建設資材向けは普通、加工機械・ロボットはやや悪い。引き続き製造関連市場は全体的に思わしくない。
- 取適法の改正により、売り上げ代金の60日以内の支払いが進んでいる。(全道)

- 国内造船業界は厳しい経営状況が続き、設備投資を十分に行ってこなかったため設備が古く、建造量アップを最優先に設備投資を各社行っている。人手不足を補う上でロボット・クレーン導入が造船業に欠かせない分野となっているが、納期が厳しく遅れている造船所は継続して設備投資を行っている。(室蘭)

一般機器

- 組合員の多くが原材料・エネルギー価格の高騰分の全てを価格転嫁できず、賃上げ対応に苦慮している。
- 昨年6月に破産した組合員の土地建物等の資産は2月27日に売買契約

が成立した。

- 中小企業や中低所得者層を中心とした景気対策・物価高騰対策・手取り増加対策の年度内予算を成立させ、子育て世代の社会保険制度の見直しや給付型減税など、富裕層から中低所得者層への再配分の早期実現が必要。地方創生には鉄道などの交通網整備、特に新幹線(貨物含む)の早期延伸実現と産業の拡大充実が不可欠であると考えられる。(札幌)

- 年度末に向けての動きが出てきている。残念ながら1社廃業となった。(全道)

非製造業

卸売業

- 札幌市内では2月後半に一気に雪解けが進み、個人消費の動きが活発になったこと、建築関係で内装・空調等の需要が増加したことで全般的に前年比売上増加。
- 売上増と販売価格の上昇で収益も改善した。
- 慢性的な人手不足の状況は変わっていない。(札幌)

- 状況として変わりはないが2月の道内の製紙工場の減産は比較的小幅であった。2月前半の大雪に伴い札幌市内の回収及び出荷に影響があった。(全道)

- 令和8年2月の当組合買付高は仲卸、荷受1,388,756千円(税抜)で、先月の1月実績額1,388,487千円(税抜)より269千円ほど減少した。2月の稼働日数が1月とほぼ同日数であり、買付高がほぼ同額となっている。さっぽろ雪まつりの影響が限定的であったことを裏付ける結果となった。来月は卒業式シーズンになるが、学校関係の学期末も重なり、給食用生鮮品の動きが薄い懸念がある。(道央)

- 4月には大手電機メーカーのLED機器の値上げの予告あり。(全道)

小売業

- 前年比較 物販96.6%、金融89.3%。
- 2月は旭川の冬の最大イベントである冬まつりが2月6日～11日に開催されたが、期間中に暴風雪警報が発令されステージイベントの中止など悪天候に見舞われた。延べ来場者数は8.6%減少の75万2千人であった。一方、下旬には4月並みの気温に上昇する等、天候が不安定な月となった。中心市街地の人通りは、日中は少ないものの、夜は観光客等で飲食店は賑わっていた。業種別の売上では、設備が121%と前年を上回ったが、衣料・服飾88%、高額消費財の家電86%、家具73%の減少が響き、全体の売上を押し下げている。(旭川)

- 帯広商工会議所は、2025年の帯広市内の大型店とスーパーの売上状況をまとめた。合計売上高は前年比2.9%増の597億8,600万円で、3年ぶりに前年を上回った。物価の高騰などで食品の売上が増加し、全体を押し上げた。大型店は14.5%減の117億4,900万円で3年連続の減少。スーパーは8.2%増の480億3,700万円に上り、記録が残る2001年以降で過去最高額を更新した。消費者としては、食品の高騰により他にかかる金額を節約していて、やはり賃金の上昇が追い付いていないため、現状厳しい世帯が多いことは間違いない。(帯広)

- 2月は大雪、暴風の日が多く、開店休業のような毎日だった。先月同様、しけで量がなく、生魚の調達が大変だった。月末の特売日も9時過ぎから地元客が来場してくれたが1時間に20～30人ほどで、11時を過ぎると1時間に10人程度の客入りだった。(小樽)

- 2月の小売業は、コスメを扱う組合員店以外は軒並み前年減とのこと。コスメ店はお得意様向けセールを行ったことから前年クリアしたそう。時計、メガネの取扱店はこれからの入進学時期に期待とのこと。酒類卸売も歓迎迎会を迎える3月、4月に期待。自動車関連は地元を離れる人が多く、購入は年々減少、燃料販売はガソリン価格の微妙な上げ下げで固定客以外はセルフの大手チェーン店に集中している様子とのことと、全体を通して売上高は前年マイナスで終えている。
- 販売事業3部門の実績は、旅行業においては海外旅行が微増、国内旅行は相談はあるものの申し込みまで至らない状況、団体案件も減少でトータル前年割れ、携帯電話販売は3月末で終了する3Gサービスに伴う機器の取替が好調に推移したが4月以降の取扱に懸念、保険業は生保、損保ともに前年を割った。(釧路)

- 組合主催事業として「第4回うらかわひなまつり」の3月実施に向けた準備を行った。浦河神社の石段をひな壇に見立て、約700体のひな人形を展示するイベントである。
- ひな人形の設置には、多数の人手が必要となる。昨年度は地元高校生ボランティアによる協力のもと設置を行ったが、今年度は高校卒業式が同日となってしまった。地元金融機関や振興局へボランティア依頼をした

が、組合員の人手不足が大きな課題である。(浦河)

- 今月は春節期間であったが、肌感覚では昨年より入店は少なかったように感じる。思いのほか日中関係の影響があったのかもしれない。
- 函館市教育委員会の生涯学習事業の受入会場として開校している、おでりハ「函館市シニア大学」朝市校も4年目の全日程が終了した。朝市校のみの特典である参加ポイントを設け、獲得ポイントに応じて函館朝市の加盟店で利用できる商品券(500円分)をプレゼントしているが、その商品券の期間中の利用額が約50万円と、前年比1.42倍となり、経済規模では5~6倍くらいの消費効果が見られたように感じる。観光経済規模に比べるとまだまだ低いが、それでも近隣の大型スーパーが好調な中で、ここ函館朝市をご利用いただき、地域の方々にご愛顧いただいていることを実感している。(函館)

- 2月はやはり雪、吹雪の影響で、お客様の出足が悪く、売上が悪い日が多かった。雪まつりでの人出が多かったが、売上には全く影響なかった。魚の入荷も不安定で少なく、高値だった。(道央)

- 売上高は前年比91%。天候不順の影響により消費マインドがやや慎重な傾向となったこと、価格メリットのある商材が多かったことが要因としてあげられる。(札幌)

- 2月は和商市場として閑散期になるが、インバウンドの入店客が先月に比べて少しずつ増えてきた。和商の日は、和商マルトク袋を販売した。長蛇の列で即完売し大好評であった。最近の傾向として、市民サークルの催事出店が賑わいを見せている。市場のパン屋さんで、チョコレートを使ったパンを中心にバレンタインコーナーを設置し、好評であった。(釧路)

- AV商品はまだ減少傾向ではあるが、白物家電は増加傾向にあり、前年比としては現状維持である。寒冷地エアコンは相変わらず道東で売れている。(全道)

- 札幌以外の地区では雪解けが進んでいる。春作業が早まる見込み。普段からの準備が必要。(全道)

- 閑散期ではあるが2月売上(加工品、取扱品)は、前期比若干のプラス。
- 冬季閑散期は、通年雇用者の屋内作業探しに特化し、来期業務向けの準備を先々読んで取り組んでいく。
- 機械のメンテナンス、改良等、作業効率を改善する検討を行って、できるものは即実施する。
- 施設管理受託料等、新年度計画を具体化し経費予算を明確化していく。(下川)

商店街

- 2月共通駐車券の利用は前年同月比72.4%、共通駐車券は前年比減。(帯広)

- 2月は、「さっぽろ雪まつり」に代表されるようなイベントもあって、特に都心部においては外国人観光客が増加したこともあり、景況全体としては好転した。しかし、地域の商店街においては、依然として厳しい環境にある。光熱水費の負担増など、マイナス要因に引き続き注視していきたい。引き続き、政府の物価高対策に期待していきたい。(札幌)

サービス業

- 全国レベルでは前年同月比、年度累計契約総額も10%を超える落ち込みを示しており、北海道においても同様な傾向を示している。公共事業における1件当たりの業務単価は上昇しているが、発注される業務件数自体が減少しているために業者間の受注状況にばらつきが目立ってきている。また、人件費及び人件費以外の経費も増加しており、経営への影響も出てきている。(全道)

- 度々の大雪に各浴場は除雪作業に追われた様子。最近暖かい日は続いているが、燃料となる重油は高止まり。営業用消耗品についても状況は変わらず営業は楽とは言えない。(全道)

- 経済産業省が推奨する「DX認定制度」を取得する道内企業が増加している。2020年にスタートしたこの制度は独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)が認定審査事務を担っていて、経産省がまとめた「デジタルガバナンスコード」に沿って、すべての事業者(個人、法人)を対象にDX推進体制が整っている企業を国が認定する制度である。取得すると、DXに取り組む信用度の高い企業としてロゴマークの使用、必要資金の低金利優遇、人材開発支援への助成金等の優遇支援策が受けられる。認定取得申請は無料で申請書類の提出後、約2か月間の審査を経て認定となるが、このところ申請企業が大幅に伸びて、認定取得は2026年2月現在で大手企業を含めて全国2,230企業、北海道では42社が認定され、そのうちIT企業は14社が取得している。認定企業からは、企業と

してDX推進に関しての効果を実感した、顧客の企業イメージが向上した、ロゴマークの使用で人材確保へ良い影響があった、新規営業で顧客からの反応が良くなって売上増につながった等の好反響から、認定制度の理解や重要性が認知されて道内中小IT企業の申請が増加している。

(全道)

- 宿泊入込数 前年比100%。道内客の減少が見られたが、道外及び海外客の増加により昨年並みの集客となった。(十勝)

建設業

- 原材料費は上昇傾向が継続し、メーカー・販売店ともに先行きが見通せない状況になっている。各種規制(リスクアセスメント、化学物質、保護具等)の強化対策と熱中症対策が相反することになっているなど、現場での混乱が懸念される。(札幌)

- 官庁工事については先月の状況と特に変わりはない。現在は各官庁において次年度発注工事の準備を進めているところだが、設備設計の不調問題により、設計が間に合わない状況が懸念される。

- また、電気設備については国、道、市それぞれ照明LED化に向けた取り組みを進めているが、数量が膨大なのと、設計業務が間に合わないこともあり、PFIやPPP、ESCOなどの方式が検討されている。この方式だと、大手企業を中心としたグループの参加が見込まれ、地場中小企業の上位での施工参加が難しくなるので、地場企業の参加を義務付けるような発注をしていただくよう業界団体で陳情している。

- 民間工事についても状況は先月と特に変わらない。札幌中心部再開発は未だ初期段階の現場が多く、工事が佳境に入るのは、R9年度、R10年度に集中する様相である。今回、売上高を「増加」としたが、工事が増えた訳ではなく、工事金額が高騰したことによる。

- 道内公立高校の出願倍率(最終)が出た。電気科への出願者が、札幌は1倍前後だが、地方の高校の倍率が悲惨な状況。電気課程卒業者は、賃金水準の高い半導体分野に取られがちなので、本来の電気のインフラを整備維持する技術者の確保が難しくなっている。特に地方が悲惨。設備工事を担う機械職もさらに厳しい状況で、上下水道の経年劣化が懸念される中、これらを担う技術者をどのように確保していけるかは国として重要課題と考える。電気課程、機械課程に進学する子どもたちが増えるよう、公立工業高校への様々な支援策が必要。(全道)

- 当組合は売上の70%以上が除雪業務である。2月に入ってから除雪は落ち着いてきたものの、先月の大雪による道路状況の悪化解消や、降り積もった雪の除排雪で昼夜の作業に追われ、各組合員の除雪担当者にとって極めて多忙な月であった。

- 定例市議会にて除雪委託費の追加補正予算案が可決し、売上高の増加は見込めるが、人手やダンプトラックの不足を補うために想定外の出費となっており、収益状況の好転には至っていない。(北広島)

- 本市における降雪状況は、例年に比べ雪が少なく、2月としては考えられない暖気が続くなど異常気象によるものと思われ、今後もこのような気象傾向が続くと思われる。従って、除排雪を請け負う組合員にとっては厳しい環境に置かれることが心配。

- エネルギー価格は、自動車税の撤廃による影響から価格低下となっているが、世界の情勢によっては原油価格によるエネルギー価格は不透明さを拭えない状況が予想される。また、諸物価の高騰や資材価格の高騰は続いており、会社経営の厳しさは改善されていないため、人材確保にも影響を及ぼしそうである。地域産業の農業においては、水は大切であり、今年の雪不足の影響が心配。

- 本市は、冬の雪を核としたスポーツの振興に力を入れており、この2月は高校インターハイや大学インカレなど大会が目白押しで、市内のホテル等は宿泊客で賑わっている。また、3月初旬にはジュニアオリンピックが開催されることから準備に追われている。(名寄)

運輸業

- 全般的に物量が減っている。特に住宅の新規着工件数の落ち込みにより減少している。

- 物量は減っているが、運賃の値上げにより売上高は前年並みとなっている。

- 本州行の荷物は、月初の雪によりJR貨物が止まったため、トラックによる運送が増えた。

- 札幌は大雪のため、輸送効率が悪く、運行に支障が出た。

- 取適法の施行により資金繰りが良くなった。(全道)

- 農産物について、昨秋の収量減のため出荷減少が続いているが、JRコンテナ扱いでの輸送が大雪の影響でトラック輸送に変更されたため、先月と比較すると稼働率は上がった。

- 一般カーゴは例年並みの動き。(石狩)